

家事時間の变化を規定する諸要因の分析
 群馬大教育 松村祥子 ○島崎利枝

目的： 家事の軽減化や省力化を、消費の拡大によって可能にしてきた高度経済成長期の傾向を引き継ぎながらも、近年の家事行動と消費行動の関係には、新しい変化の兆しが出てきているのではないだろうか。家事時間構造の変化を年齢別、性別等から分析し、その変化の特性を消費支出、家族構成、生活歴、生活意識等との関連の中で考察したい。

方法： 1970—1990年の20年間の生活変化を、家事の内容別時間と家事関連支出の動向から捉えた。資料としては、「国民生活時間調査」（日本放送協会）、「家計調査」（総務庁統計局）、「全国消費実態調査」（総務庁統計局）を使用した。更に、年齢別、性別に相違のある変化要因を明らかにするために、生活歴および生活意識と家事行動に関する調査を、群馬県内で事例的に行った。

結果： 20年間で国民全体の家事時間（平日）は、15分間減少している。しかし、家事内容別に見ると、炊事・縫い物編み物・掃除時間の減少の一方で、家庭雑事や洗濯時間（1985年迄）は増加している。年齢による変化の特性も顕著で、女性の30代における子供の世話の集中化、20代での買物以外の全ての家事時間の激減、70代での子供の世話の減少と炊事・洗濯・掃除・買物等の増加傾向が見られた。これらの変化は、家事関連支出や家族構成および生活歴等と関連があることが、わかった。